

平成31年度事業計画

長崎水先区水先人会

本会は、水先法の目的に鑑み、会員の品位を保持し、水先業務の適正かつ円滑な遂行に資するため、合同事務所の運営、水先人の養成並びに会員の指導、連絡及び監督に関する事務を行う。

これらの目的を達成するため、本会会則第4条に次の事業を定めている。

- (1) 会員の品位保持に関する諸施策を実施すること。
- (2) 合同事務所の設置及び運営に関する事務を行うこと。
- (3) 水先人の養成に関し必要な事務を行うこと。
- (4) 本会及び会員の業務に関し日本水先人会連合会及び官公署と連絡協議すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、会員に対する指導、連絡及び監督に関する諸施策その他本会の目的を達成するため必要な施策を実施すること。

1. 重点事業

平成31年度は、改正水先法施行後の実績を踏まえ、引き続き利用者の信頼に応え得る水先業務の遂行に資すると共に、乗下船安全及び航行安全に資するため、必要な調査及び資料の整備を実施し、安全の確保・向上に関する検討を重点事業として推進する。

2. 各事業

平成31年度は、次の事業を行う。

(1) 適正化事業

- ・会員による水先業務の適正な運営に関する指導及び監督
- ・会員の技術向上及び健康検査など品質管理に関する事業の推進
- ・品質向上に関する検討の実施及び関係書類の整備
- ・ユーザー対応窓口の運営による利用者意見の聴取
- ・公益法人会計基準に基づく経理処理の遵守
- ・日本水先人会連合会の目的を達成し、併せて海事の振興に必要と認められる事業への協力

(2) 水先人養成関連事業

- ・日本水先人会連合会からの要請があった場合、他の水先区の業務支援に関する協力
- ・水先人会における所要の再教育訓練の実施及び日本水先人会連合会が実施する訓練への参加促進
- ・本会水先人会の後継者募集に関する検討及び準備

(3) 業務取次窓口業務

- ・会員のする水先業務の引受けに関する事務の的確な実施
- ・上記事務を行うための引受事務要領の整備
- ・会員のための料金收受事務の適確な実施

(4) その他の事業

- ・水先要請に必要な情報及び本会に関する諸情報の公開
- ・長崎港の航行援助設備の変更・港湾整備等に関する審議会等への参加及び航行安全のための助言

以上